

大津市の物価動向について

はじめに

「消費者物価指数」とは、全国の世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を時系列的に測定するものである。一方、「消費者物価地域差指数」とは、ある時点における物価水準の全国平均を基準とし、地域間の差を表した指数である。

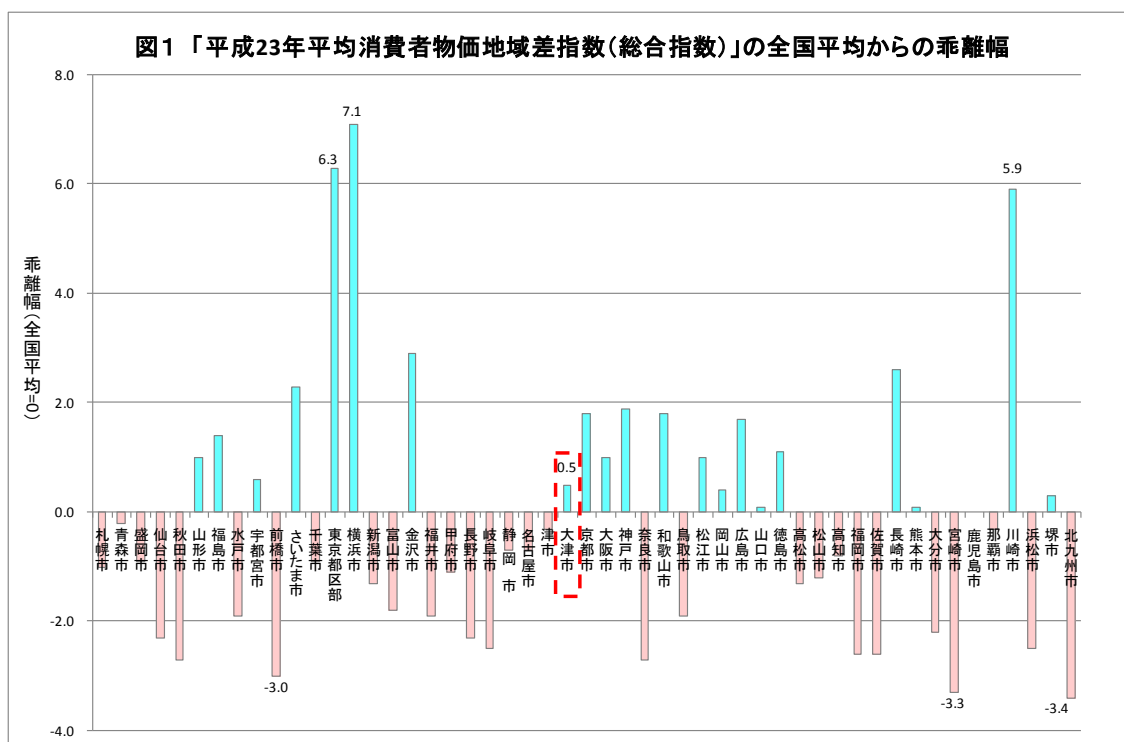
今回は、総務省が発表した「平成 23 年消費者物価地域差指数」から、大津市の物価動向についてみてみたい。

大津市の物価水準は全国平均をやや上回る

はじめに、全国の物価動向をみてみたい。「平成 23 年平均消費者物価地域差指数」（持家の帰属家賃を除く総合指数）から、全国平均（*）との乖離幅を都道府県庁所在市別にみると、最も物価が高いのは、横浜市の+7.1で、次いで東京都区部が+6.3、川崎市が+5.9などとなっている。

一方、最も物価が低いのは、北九州市の-3.4で、次いで宮崎市が-3.3、前橋市が-3.0などとなっている。なお、大津市は+0.5で、全国平均を上回っている。【図1 参照】

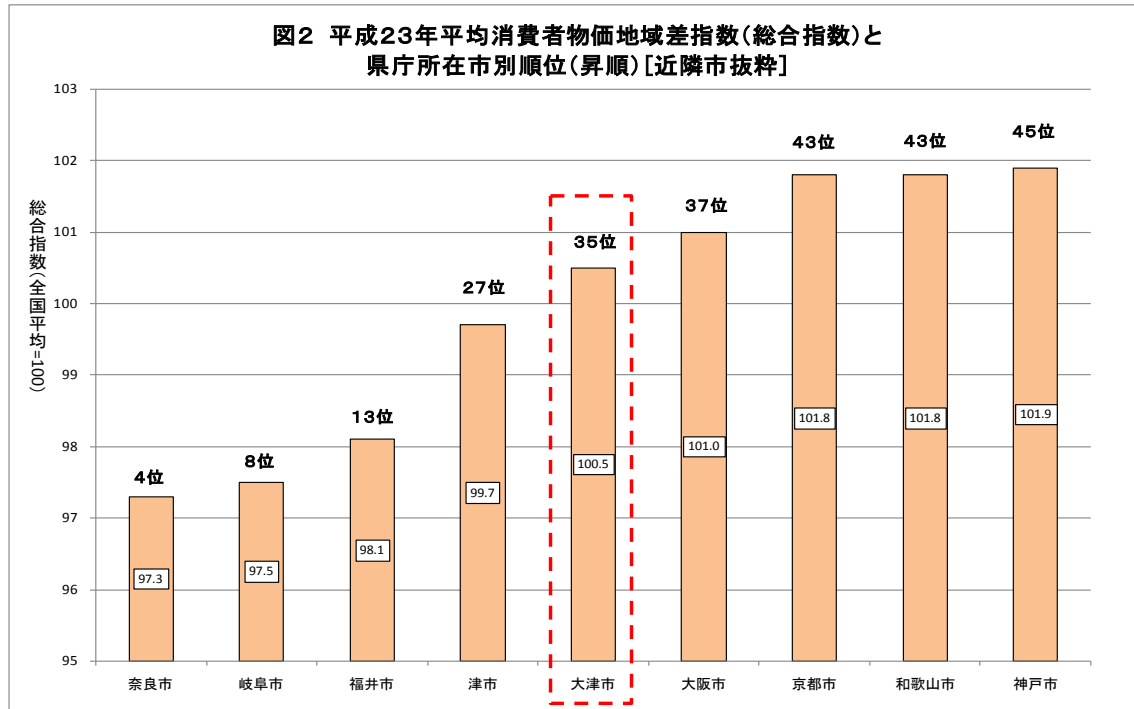
（*）全国平均とは都道府県庁所在市（東京都については東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、浜松市、堺市及び北九州市）の合計 51 市のことである。



大津市は比較的物価の安定した地域

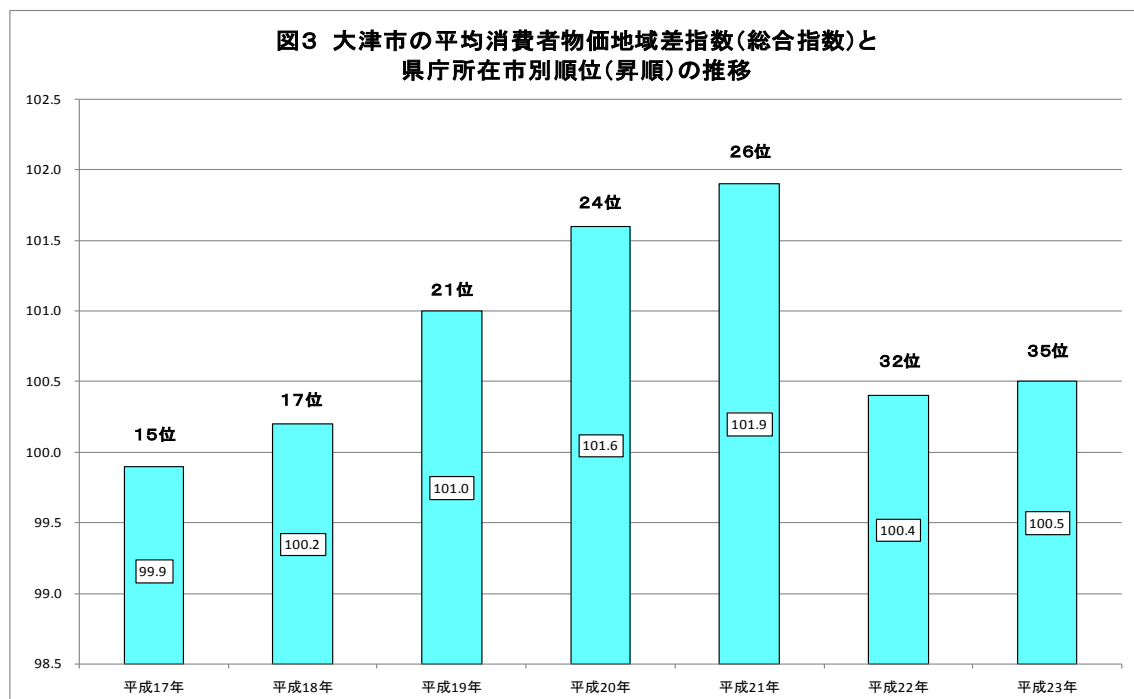
次に、地域差指数の総合指数（持家の帰属家賃を除く）を近隣市別にみると、大津市は100.5で51市中35位（昇順）となり、近隣市ではなかほどに位置し、比較的物価の安定した地域といえる。最も高いのは神戸市の101.9（同45位）、次いで和歌山市・京都市が101.8（同43位）、大阪市が101.0（同37位）と続いている。

一方、最も低いのは奈良市の97.3（同4位）で、次いで岐阜市が97.5（同8位）、福井市が98.1（同13位）、津市が99.7（同27位）と続いている。【図2 参照】



大津市の物価上昇幅は減少傾向

大津市の地域差指数の総合指数（持家の帰属家賃を除く）を時系列でみると、平成18年から全国平均を上回る推移が続くものの、その順位は年々下落している。また、指数も平均値に近づき、落ち着きを見せている。【図3 参照】



近年の総合指数は低下傾向

大津市の近年の総合指数を前年比で見ると、平成20年は原油価格高騰の影響を受け、近年にはない伸びで上昇したものの、平成21年からは3年連続で下落している。特に、平成21年は自動車ガソリン等を含む交通・通信が前年を大きく下回ったことから、前年の急激な原油価格高騰の反動減とみられる。また、平成22年は高校授業料無償化により教育費が下落したこと、住居費や食料関係費等が前年及び前々年を下回る水準で推移したことなどが要因と考えられる。【表1 参照】

表 1

総合指数と前年比の推移

平成22年=100

年平均	大津市		全国	
	総合指数	前年比(%)	総合指数	前年比(%)
平成9年	102.2	1.8	103.1	1.8
10年	103.5	1.3	103.7	0.6
11年	103.6	0.1	103.4	-0.3
12年	102.7	-0.9	102.7	-0.7
13年	101.4	-1.2	101.9	-0.7
14年	100.0	-1.4	101.0	-0.9
15年	100.8	0.8	100.7	-0.3
16年	100.8	0.0	100.7	0.0
17年	100.7	-0.1	100.4	-0.3
18年	101.1	0.4	100.7	0.3
19年	100.9	-0.2	100.7	0.0
20年	102.2	1.3	102.1	1.4
21年	101.4	-0.8	100.7	-1.4
22年	100.0	-1.4	100.0	-0.7
23年	99.4	-0.6	99.7	-0.3

平成23年の総合指数の動向

10大費目指数の動きをみると、3費目が上昇し、7費目が下落している。影響の大きかったものでは、たばこの値上がりなどにより「諸雑費」が前年比4.5%の増加となったほか、自動車等関係費の上昇などから「交通・通信」が同1.5%の増加、ガス代の上昇などから「光熱・水道」が同2.3%の増加となったものの、寄与度（表2の脚注参照）の高い「住居」（同-2.0%）、「教養娯楽」（同-3.1%）などが大きく低下したことなどから、総合指数全体では近年にない低水準となった。【表2 参照】

表 2

10大費目指数と寄与度(*)

10費目名	指数	対前年上昇率	寄与度	平成22年=100 寄与の大きい項目 (中分類等・対前年上昇率)	
				項目名	対前年上昇率
食 料	99.2	-0.8%	-0.19%	乳卵類	-6.7%
住 居	98.0	-2.0%	-0.43%	家賃	-1.4%
光 熱 ・ 水 道	102.3	2.3%	0.16%	ガス代	3.6%
家 具 ・ 家 事 用 品	95.2	-4.9%	-0.17%	家事用耐久財	-9.4%
被 服 お よ び 履 物	99.6	-0.4%	-0.01%	シャツ・セーター類	-2.9%
保 健 医 療	98.9	-1.1%	-0.05%	医薬品・健康保持用摂取品	-2.1%
交 通 ・ 通 信	101.5	1.5%	0.22%	自動車等関係費	2.4%
教 育	99.5	-0.5%	-0.01%	授業料等	-1.8%
教 養 娯 楽	96.9	-3.1%	-0.36%	教養娯楽用耐久財	-20.1%
諸 雑 費	104.5	4.5%	0.24%	たばこ	26.2%

資料：滋賀県統計課「平成22年基準諸費者物価指数（大津市）」より

(*) 寄与度とは、総合指数の変化に対して各費目がどれだけ影響したかを示す。

まとめ

上記の通り、大津市は過去から比較的物価の安定した地域といえるが、近年の物価水準は低下傾向にあることがわかる。物価水準が下がると消費者にとっては「生活しやすい都市」ということになるが、その背景には地元企業の量販店などとの価格競争の激化も考えられる。消費者、企業ともに生活や事業のしやすい都市となるよう、引き続き適正な物価水準が維持され、今後も安定していくことを期待したい。

2012年9月
 (株)しがぎん経済文化センター
 三宅 大吾